

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 小野建株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 7414 URL <http://www.onoken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 小野 信介

TEL 093-561-0036

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	25,166	△44.1	128	△96.9	198	△95.3	74	△97.3
21年3月期第1四半期	44,992	—	4,164	—	4,247	—	2,793	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	3.57	3.33
21年3月期第1四半期	137.98	123.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	86,368	42,736	49.4	2,056.97
21年3月期	91,703	42,725	46.6	2,061.42

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 42,633百万円 21年3月期 42,725百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	25.00	—	10.00	35.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	64,988	△27.9	1,441	△80.1	1,465	△80.1	871	△81.1	42.02
通期	135,388	△19.3	3,324	9.6	3,359	△2.8	1,975	33.3	95.28

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 21,244,830株 21年3月期 21,244,830株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 518,570株 21年3月期 518,570株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 20,726,260株 21年3月期第1四半期 20,243,267株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載しております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の我が国経済は、一部で生産活動や株価の回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的な金融危機の影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷等、引き続き厳しい状況が続いております。

当鉄鋼流通業界におきましても、輸出の減少や国内需要の減退等により民間企業の設備投資意欲は回復せず、鉄鋼需要も依然として低調に推移しており、企業間競争が益々激化する等深刻な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」に積極的に取り組むため、沖縄営業所と仙台営業所を本年4月より支店昇格させ、スタッフの増員と在庫の拡充による更なるサービス向上に取り組んでおります。さらに、本年6月末には関連会社である三協則武鋼業株式会社の株式追加取得により連結子会社とし、グループの一体性・機動性を高め、グループ内の経営資源の有効活用を図るべく積極的な営業活動を行いました。

しかしながら、実体経済の停滞感の影響を強く受け、売上・利益ともに減少し前年同期に比べ厳しい状況で推移いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、251億66百万円（前年同期比44.1%減）となりました。主な要因といたしましては鋼材市況の下落と需要不振による販売数量の減少であります。

損益面におきましても、需要不振による販売数量の減少に加え、鋼材市況が下げ止まらず棚卸評価損2億10百万円を計上するなど収益は前年同期に比べ大幅に落ち込み、営業利益128百万円（前年同期比96.9%減）、経常利益は1億98百万円（前年同期比95.3%減）となりました。

特別損益におきましては、貸倒引当金戻入があったものの固定資産除却損、固定資産圧縮損を計上し、当四半期純利益は74百万円（前年同期比97.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ53億35百万円減少し、863億68百万円となりました。主な変動要因は、三協則武鋼業株式会社が連結子会社に加わったものの売上債権の減少により受取手形、売掛金が減少したことによるものであります。

（負債の部）

前連結会計年度末に比べて53億46百万円減少し436億31百万円となりました。主な変動は、仕入債務の減少による買掛金、借入金が増加したことによるものであります。

（純資産の部）

株主への前期末配当金の支払いによる利益剰余金の減少と三協則武鋼業の連結子会社による少数株主持分の増加により、前連結会計年度末に比べ、10百万円増加し427億36百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績につきましては、平成21年5月15日に発表いたしました業績予想から変更はありません。なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。一部の子会社においては、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

5. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639	1,398
受取手形及び売掛金	38,286	47,879
商品及び製品	10,383	11,566
原材料及び貯蔵品	570	343
その他	5,976	2,630
貸倒引当金	△219	△270
流動資産合計	56,636	63,547
固定資産		
有形固定資産		
土地	18,989	18,203
その他	8,279	7,718
有形固定資産合計	27,269	25,921
無形固定資産	643	483
投資その他の資産		
投資有価証券	902	960
その他	1,555	1,417
貸倒引当金	△638	△628
投資その他の資産合計	1,819	1,749
固定資産合計	29,731	28,155
資産合計	86,368	91,703
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,637	28,925
短期借入金	7,980	11,400
1年内返済予定の長期借入金	387	216
未払法人税等	130	52
賞与引当金	289	192
役員賞与引当金	63	67
その他	4,277	2,854
流動負債合計	38,765	43,708
固定負債		
社債	2,746	2,447
長期借入金	620	1,578
退職給付引当金	546	520
役員退職慰労引当金	496	302
その他	456	420
固定負債合計	4,866	5,269
負債合計	43,631	48,977

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	35,769	35,902
自己株式	△602	△602
株主資本合計	42,457	42,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	177	135
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	176	135
少数株主持分	103	—
純資産合計	42,736	42,725
負債純資産合計	86,368	91,703

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	44,992	25,166
売上原価	38,901	23,470
売上総利益	6,090	1,696
販売費及び一般管理費	1,925	1,567
営業利益	4,164	128
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	7	12
仕入割引	24	14
受取家賃	11	11
負ののれん償却額	12	—
助成金収入	45	22
雑収入	13	25
営業外収益合計	124	86
営業外費用		
支払利息	19	8
売上割引	23	8
為替差損	—	0
雑損失	0	0
営業外費用合計	42	17
経常利益	4,247	198
特別利益		
固定資産売却益	267	3
投資有価証券売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	—	39
特別利益合計	269	42
特別損失		
固定資産除却損	0	17
固定資産圧縮損	—	22
投資有価証券評価損	17	3
その他	0	2
特別損失合計	18	45
税金等調整前四半期純利益	4,498	195
法人税等	1,539	121
少数株主利益	165	—
四半期純利益	2,793	74

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。